行政視察研修資料

JASM(TSMC)の立地について

熊本県菊陽町

産業振興部 半導体産業支援室(商工振興課内)



菊陽町マスコットキャラクター
「キャロッピー」

菊陽町の概要

【転用禁止】

- 人口　43,337人(令和2年国勢調査)　町村別県内1位
- 面積　37.46km²　県内45市町村中40番目の大きさ
- 沿革

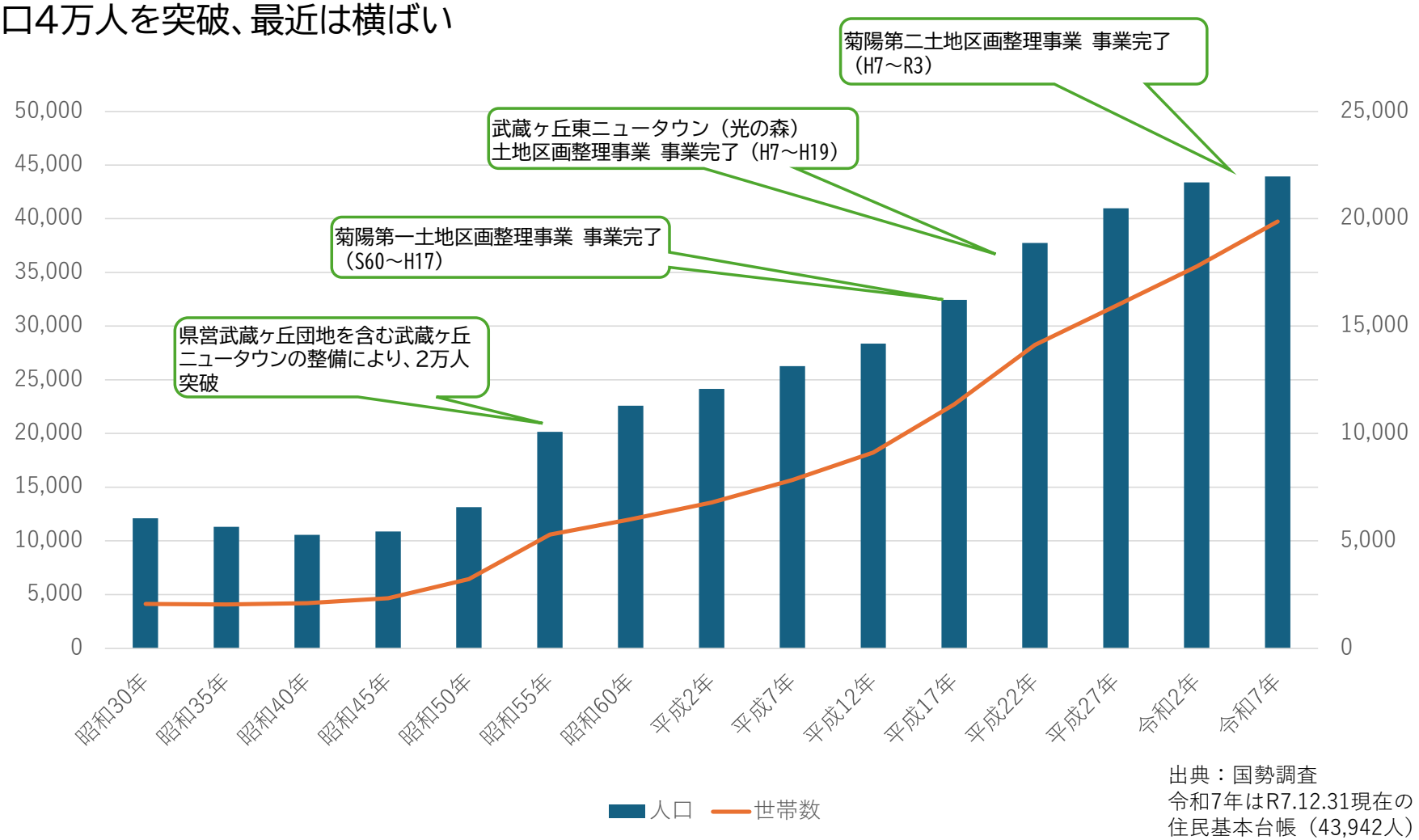
1955(昭和30)年4月	菊池郡津田村、原水村、上益城郡 白水村の3村が合併して「菊陽村」が誕生
1969(昭和44)年1月	町制施行により「菊陽町」へ
2015(平成27)年	合併60周年
2019(平成31)年	町制施行50周年
2025(令和7)年	合併70周年

- 姉妹都市　鹿児島県屋久島町(1994(平成6)年盟約)
- 友好交流都市　台湾新竹県宝山郷(2023(令和5)年締結)
- 特産品　にんじん(国の指定産地)
  スイートコーン(作付け面積県内1位)



菊陽町人口推移

合併当初は約1万2千人、住宅地の整備により右肩上がりに人口が増加し、2015（平成27）年に人口4万人を突破、最近は横ばい



出典：国勢調査
令和7年はR7.12.31現在の
住民基本台帳（43,942人）

人口の増加要因

【転用禁止】

熊本都市計画区域への編入(1971(昭和46)年)以降、土地区画整理、道路ネットワークや公共下水道などの公共インフラを積極的に整備してきたことが、企業進出を促し人口の増加につながった

菊陽第一土地区画整理事業
1985(昭和60～平成17)年

町施行、93.2ha

第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域



菊陽第二土地区画整理事業
1995(平成7～令和3)年

町施行、93.1ha

工業地域



武蔵ヶ丘東ニュータウン土地区画整理事業
1995(平成7～平成19)年

熊本県住宅供給公社施行、96.8ha

第1種低層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、準住居地域、近隣商業地域

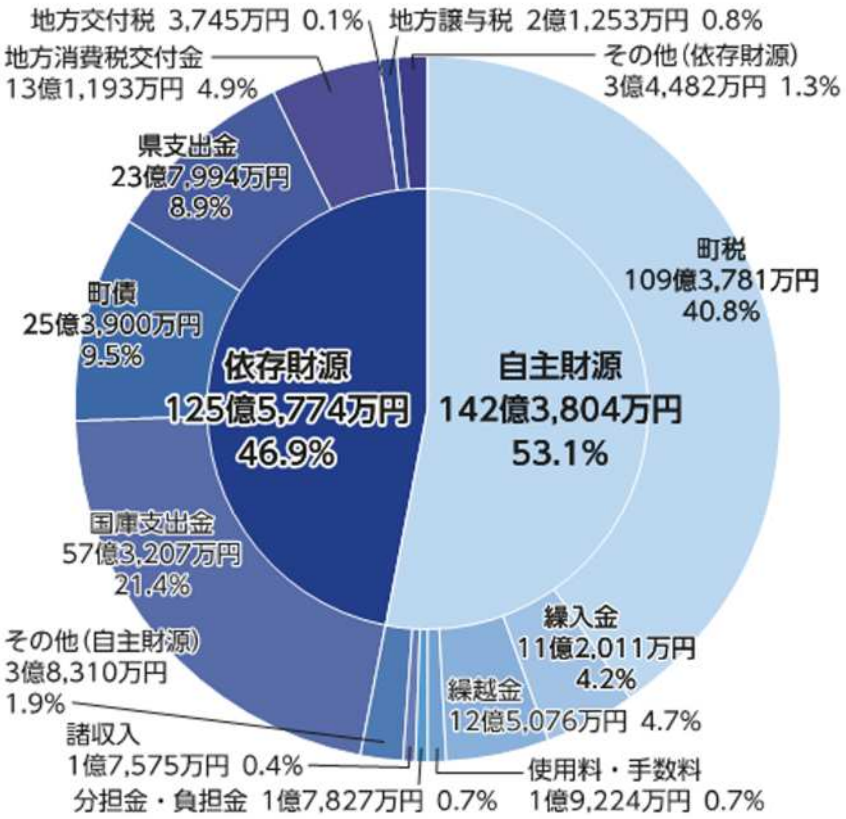


上水道普及率99.5%、下水道普及率97.8%、道路改良率79.0%、道路舗装率95.8%(令和4年度)

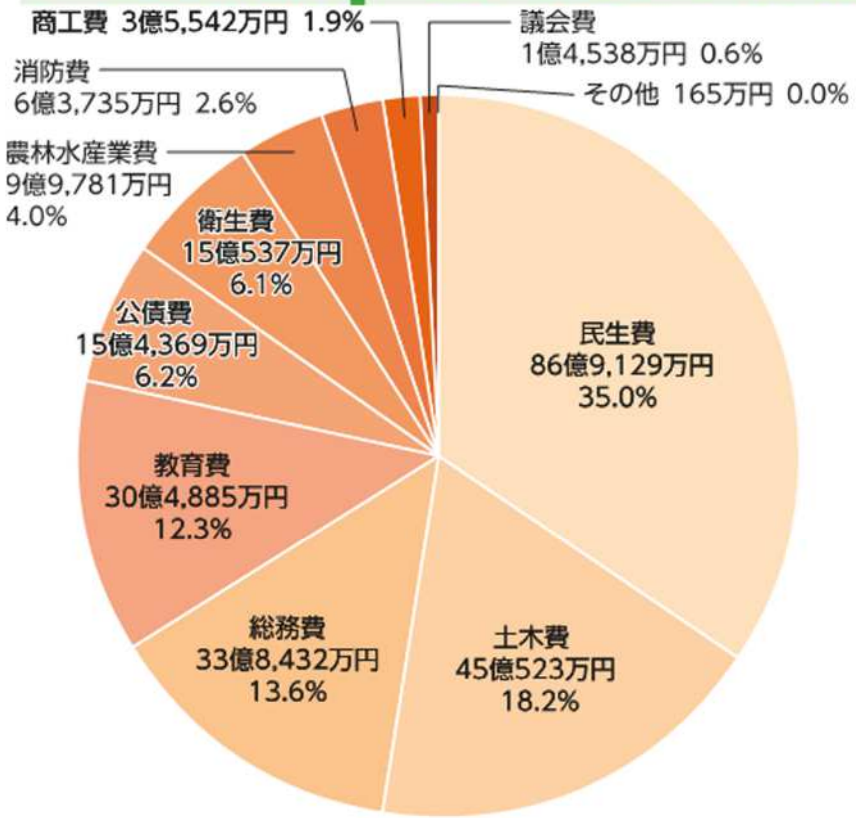
菊陽町の財政

▶ 令和7年度決算　財政力指数1.18（単年度）　※参考：令和8年度は1.77（単年度）

歳入総額 **267億9,578万円**　歳入全体では前年度に比べて **24億6,321万円（10.1%）の増加**

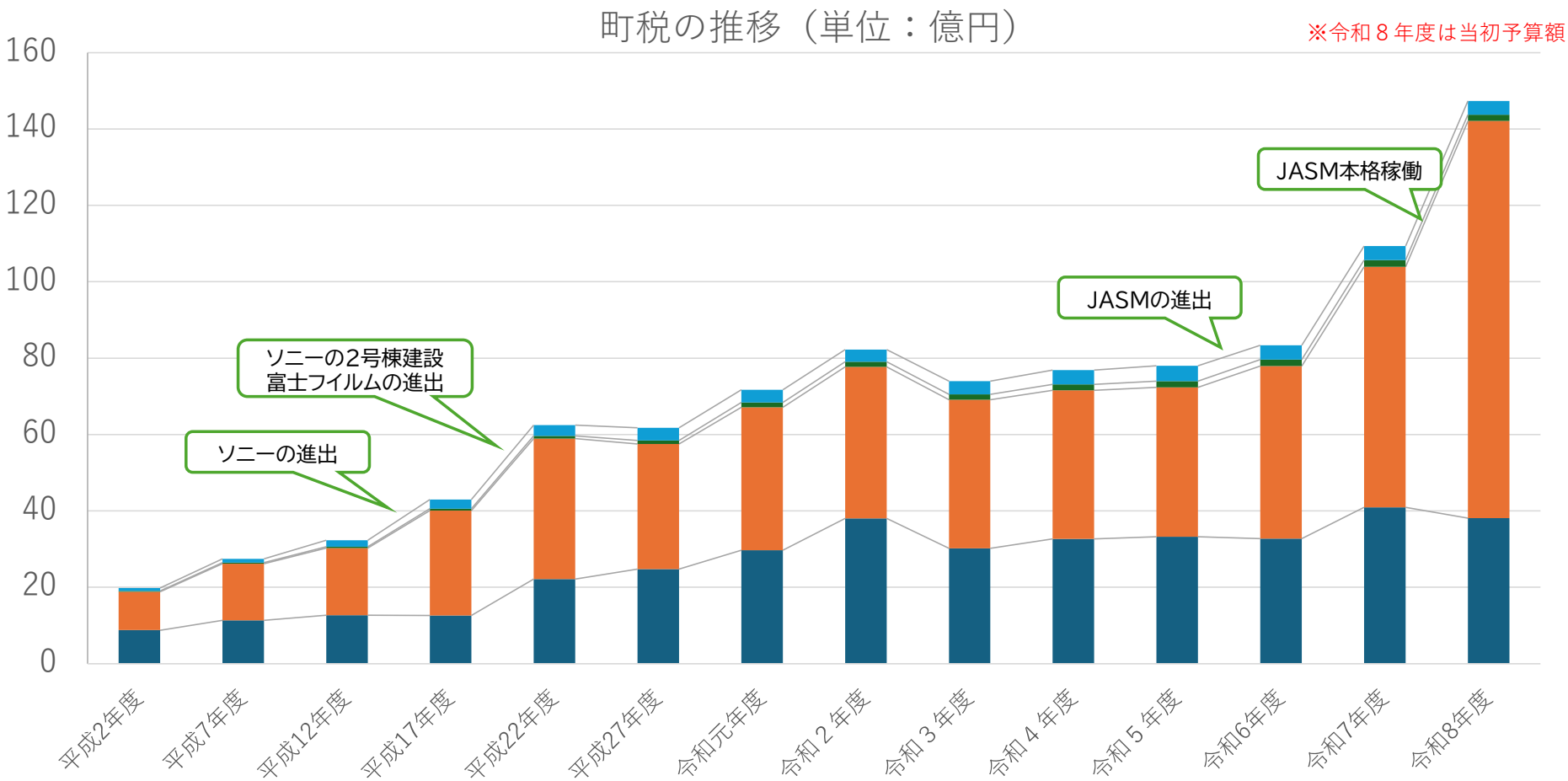


歳出総額 **248億1,637万円**　歳出全体では前年度に比べて **17億3,455万円（7.5%）の増加**



町税の推移

企業進出に伴い税収は増加傾向にあるが、半導体関連企業をはじめとする企業の大型設備投資が進んだことにより固定資産税(償却資産)が大きく上昇している。



企業誘致に関する優遇措置

◆用地取得補助金

工場等用地の取得価格の25%に相当する額を交付

（限度額2億円）

◆施設整備補助金

土地を除く固定資産税額の25%に相当する額を交付

（限度額1億円を3カ年交付）

◆雇用促進補助金

町内居住の新規雇用者1名あたり30万円を交付

（限度額3千万円）

◆固定資産税の不均一課税

投資に係る固定資産税が課税されて以降3カ年に限り、税率を25%軽減

（税率1.4%→税率1.05%）

★5G促進法に規定する経済産業大臣が認定した特定半導体生産施設整備等計画に基づき整備した資産については、税率を50%軽減

（税率1.4%→税率0.7%）

JASM第二工場が初適用見込み

※上記措置には地方交付税による減収補填制度があるが、本町は補填なし

菊陽町の誘致企業

【転用禁止】

- 県により第二テクノパーク(現 セミコンテクノパーク)が開発(1992年(平成4)～)され、ソニーセミコンダクタ九州(現 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング)が進出
- セミコンテクノパークの近隣地に原水工業団地を開発(2005年(平成17)～)
- 原水工業団地が完売したため、第二原水工業団地を開発(2018年(平成30)～)
  →ソニーの更なる投資を期待し整備を進めていたが、結果としてTSMC(JASM)の進出を呼び込むこととなった

そのほかにも
富士フイルム九州(現 富士フイルムマテリアルマニュファクチャリング)、重光産業(熊本ラーメンの老舗)など多くの企業が立地



2001年(平成13.10)
ソニーセミコンダクタ九州操業開始
(現 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング)

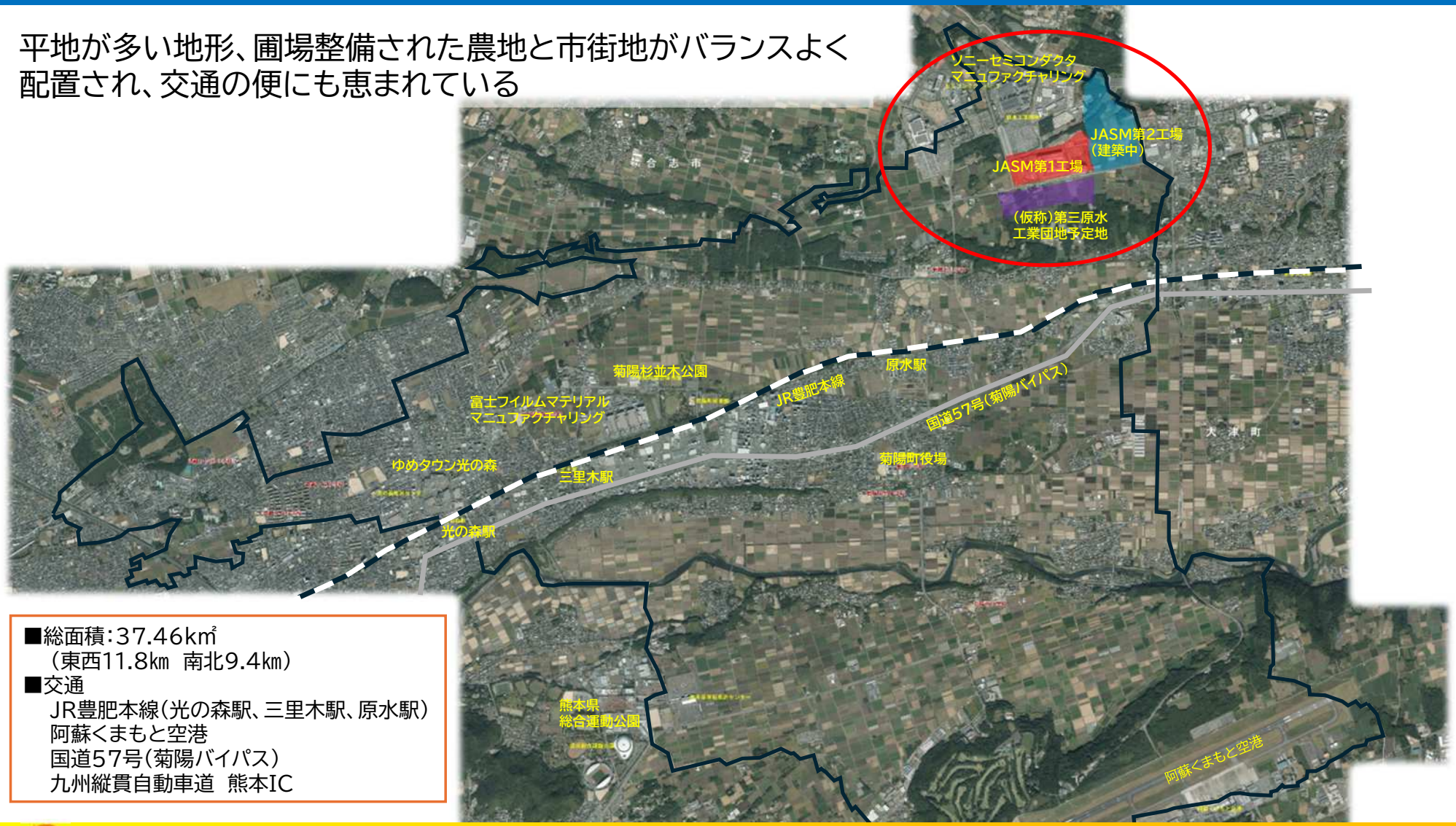


2006年(平成18.10)
富士フイルム九州操業開始
(現 富士フイルムマテリアルマニュファクチャリング)

菊陽町航空写真(町全体)

【転用禁止】

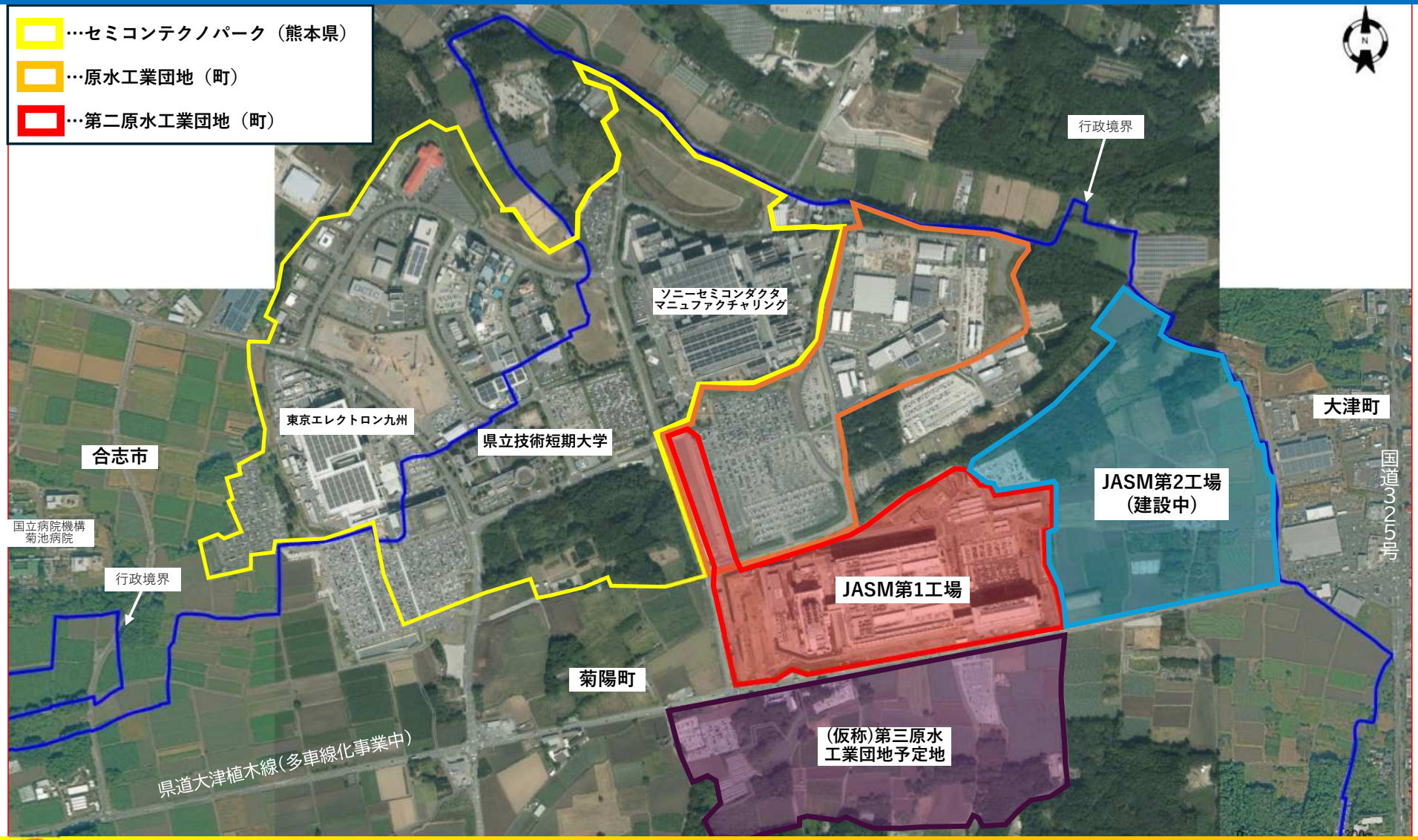
平地が多い地形、圃場整備された農地と市街地がバランスよく配置され、交通の便にも恵まれている



■総面積:37.46㎢
(東西11.8㎞ 南北9.4㎞)
■交通
JR豊肥本線(光の森駅、三里木駅、原水駅)
阿蘇くまもと空港
国道57号(菊陽バイパス)
九州縦貫自動車道 熊本IC

セミコンテクノパーク・原水工業団地

【転用禁止】



第二原水工業団地整備等の進捗①（JASM設立まで）

■2017（平成29）年度～2018（平成30）年度
　工業団地適地調査等実施（箇所の選定・基本計画策定）
■2017（平成29）年度
　農産計画（旧農工計画）策定開始→2019（令和元）年6月策定
■2018（平成30）年度～
　第二原水工業団地整備事業開始（2018年11月地権者説明会）
　［以降、用地取得、測量、設計、地質調査、関係機関協議、都市計画法及び農地法に基づく手続き等を実施］
■2021（令和3）年7月27日
　開発許可、農地転用手続き完了
■2021（令和3）年9月
　造成工事開始
■2021（令和3）年11月
　ソニーグループから、TSMCとの合弁会社での投資で進めたいとの申出 → 町・県ともに了承
■2021（令和3）年12月
　JASM設立（TSMCとソニーグループの出資により設立、R4.2.15デンソー出資決定）

第二原水工業団地整備等の進捗②（建築開始から量産開始まで）

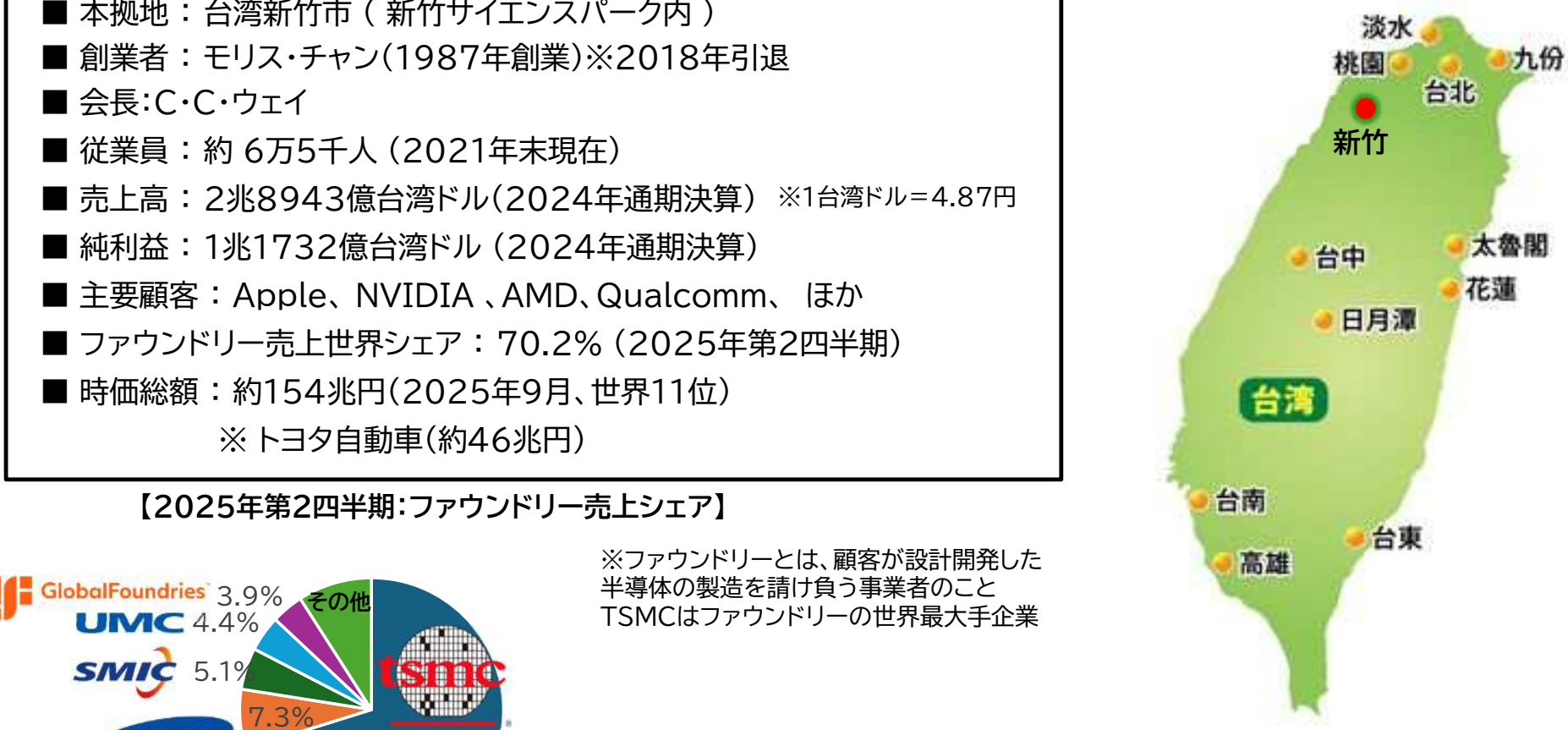
■2022（令和4）年4月19日
JASM・菊陽町の立地協定を熊本県立会のもと、締結（3者協定）
■2022（令和4）年4月21日
Fab棟（工場棟）、CUP棟工事の建築工事着手（4/13建築確認済証取得）
■2022（令和4）年8月
Office棟（事務棟）の建築工事着手→2023（令和5）年8月一部使用開始（1階～4階）
■2023（令和5）年10月
生産設備の搬入開始
■2023（令和5）年12月
Fab棟（工場棟）、CUP棟工事完了（※CUP棟：動力である電力、水などを制御・管理する建物）
■2024（令和6）年2月24日
JASM第1工場開所式
■2024（令和6）年12月
量産開始

【建築概要】※数字は全て「約」、CRは「クリーンルーム」
工場棟：地上4階・高さ36m・建築面積42,000㎡・延床面積195,000㎡・CR45,000㎡（日経報道）
オフィス棟：地上8階・高さ50m・延床47,000㎡

TSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.）

【転用禁止】

- 本拠地：台湾新竹市（ 新竹サイエンスパーク内 ）
- 創業者：モリス・チャン(1987年創業)※2018年引退
- 会長:C・C・ウェイ
- 従業員：約 6万5千人（2021年末現在）
- 売上高：2兆8943億台湾ドル(2024年通期決算) ※1台湾ドル＝4.87円
- 純利益：1兆1732億台湾ドル（2024年通期決算）
- 主要顧客：Apple、NVIDIA 、AMD、Qualcomm、 ほか
- ファウンドリー売上世界シェア：70.2%（2025年第2四半期）
- 時価総額：約154兆円(2025年9月、世界11位)
  ※トヨタ自動車(約46兆円)



【台湾全域図】

【2025年第2四半期:ファウンドリー売上シェア】

※ファウンドリーとは、顧客が設計開発した半導体の製造を請け負う事業者のこと
TSMCはファウンドリーの世界最大手企業

＜台湾の市場調査会社トレンドフォース調べ＞

JASM（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing , Ltd. ）

【転用禁止】

【概要】

代表取締役会長 廖永豪氏(リョウ ヨンハオ氏(ワイエイチ リャオ氏))・取締役社長 堀田祐一氏

株主構成:TSMC、ソニーグループ、デンソー、トヨタ(※ソニーグループ、デンソー、トヨタは少数株主)

【経緯】

2021(令和3)年11月　TSMC第1工場が、菊陽町立地決定(同年12月　JASM設立)

2022(令和4)年4月　JASM・熊本県・菊陽町で、立地協定締結、建築工事着工

2023(令和5)年12月　第1工場 建築工事完了

2024(令和6)年4月　第2工場 菊陽町立地公表(4/6の岸田首相(当時)JASM視察の際にCCウェイ現TSMC会長が発表)

2024(令和6)年6月　第2工場 造成工事開始

2025(令和7)年10月　JASM・熊本県・菊陽町で、第2工場立地協定締結、建築工事着工

【投資額】

●投資総額:225億米ドル(1ドル150円＝約3兆3,000億円)→ 国が基金により最大1兆2,080億円支援

第1工場:86億米ドル、第2工場:139億米ドル

【第1工場・第2工場】

製造製品:ロジック半導体(6/7nm・12/16nm・22/28nm・40nm)　※nmはナノメートル、1メートルの10億分の1

→日本で最先端の半導体が、菊陽町で生産されることになる(現在の国内最先端半導体は、40nm)

従業員数:3,400人(第1工場1,700人・第2工場1,700人)(うちTSMCからの赴任者は500～600人)

月間生産能力:300ミリウェハー 118,000枚(40nm含む)

※ロジック半導体とは電子機器の「頭脳」の役割を担う半導体で様々な電子機器の動作を制御する重要な部品

JASM（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing，Ltd.）

【転用禁止】



JASM立地の理由・対応

JASM立地の理由

- 「第二原水工業団地」の整備に着手していたこと
- 「ソニー」が隣接地に立地していること（県内における半導体関連企業の集積）
- 半導体の製造に必要な水（地下水）が豊富なこと
- 国からの支援（補助金）を受けられること

JASM立地に向けた町の対応

- JASM及びソニーとの密なコミュニケーション
- 求めるスピード感への対応
- オーダーに沿った対応
- 町・県と一丸となった対応

JASM立地の理由・対応

➢TSMC（JASM）進出に伴い、様々な変化が発生することが予想される。

期待されること（メリット）

- 人口の増加
- 雇用の創出
- 固定資産税等の税収の増加
- 地域経済の活性化
  （10年間で約11兆円との試算）
- 更なる産業の集積

不安視されること（デメリット）

- 交通渋滞の発生・拡大
- 労働者の不足
- 地下水への影響
- 住宅地の不足
- 外国人との文化の違い
- 地域の外国語対応

各種計画の改訂、インフラ整備、地下水涵養の推進、多文化共生の推進

TSMC進出に伴う期待（メリット）の最大化と不安（デメリット）の最小化を図り、産業と生活を両立させていく必要がある。

JASM工場建設に係る庁内施策推進組織

１．概要

〇名称
半導体産業企業誘致推進本部
半導体産業企業誘致推進プロジェクトチーム

〇趣旨・目的
第二原水工業団地におけるJASM工場建設事業を全庁的に連携して支援すること、併せて事業に関連する必要な施策を総合的且つ迅速に実行するため、推進本部及びプロジェクトチームを設置する。

〇役割
【推進本部】
・PTで検討した施策について、担当課も含めて、実施の判断、意思決定する。
・必要な情報を共有する。

【プロジェクトチーム】
・状況、課題、情報を共有し、必要な施策を検討する。
・必要な施策における担当部署、関連部署の選定を行い、迅速に対応するための作業部会（ワーキンググループ）の設置を判断する。

[作業部会（ワーキンググループ）]
・関係部課長及び係長で構成のうえ、課題、対策、など、個別のテーマを定め、迅速に議論を行い、その結果を、プロジェクトチームの成果に反映させる。

２．組織構成イメージ

菊陽町半導体産業企業誘致推進本部

【構成】
本部長：町長
副本部長：副町長・教育長
メンバー：総務部長、住民生活部長、健康保険部長、
都市整備部長、会計管理者、教育部長、
産業振興部長、（事務局：商工振興課）

菊陽町半導体産業企業誘致推進プロジェクトチーム

【構成】
リーダー：副町長
副リーダー：産業振興部長
メンバー：総務部長、住民生活部長、健康保険部長、
都市整備部長、会計管理者、教育部長、
関係課長（事務局：商工振興課）

W.G
作業部会

W.G
作業部会

W.G
作業部会

地域産業構造転換インフラ整備推進交付金について

内閣府

内閣府HPより抜粋

令和5年度補正予算額 60億円

① 施策の目的

半導体等の大規模な生産拠点整備を支える関連インフラの整備を強力に推進することにより、国内投資の促進、雇用機会の創出等を図る。

② 施策の概要

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援するための新たな交付金を創設する。
※デジタル田園都市国家構想交付金の新たなタイプ（地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ）として創設。

③ 施策の具体的内容

○都道府県が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定
（実施計画には、民間事業者と連携し、生産拠点の整備に必要な関連インフラ整備事業を記載）

○実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成

○配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行

【交付対象事業】
選定された民間プロジェクトの関連インフラ（工業用水、下水道、道路）の整備に係る事業で、実施計画に記載されたもの

※交付割合は、工業用水　:3／10　等
　　下水道　　:1／2　等
　　道路　　:5．5／10　等



TSMC
熊本工場



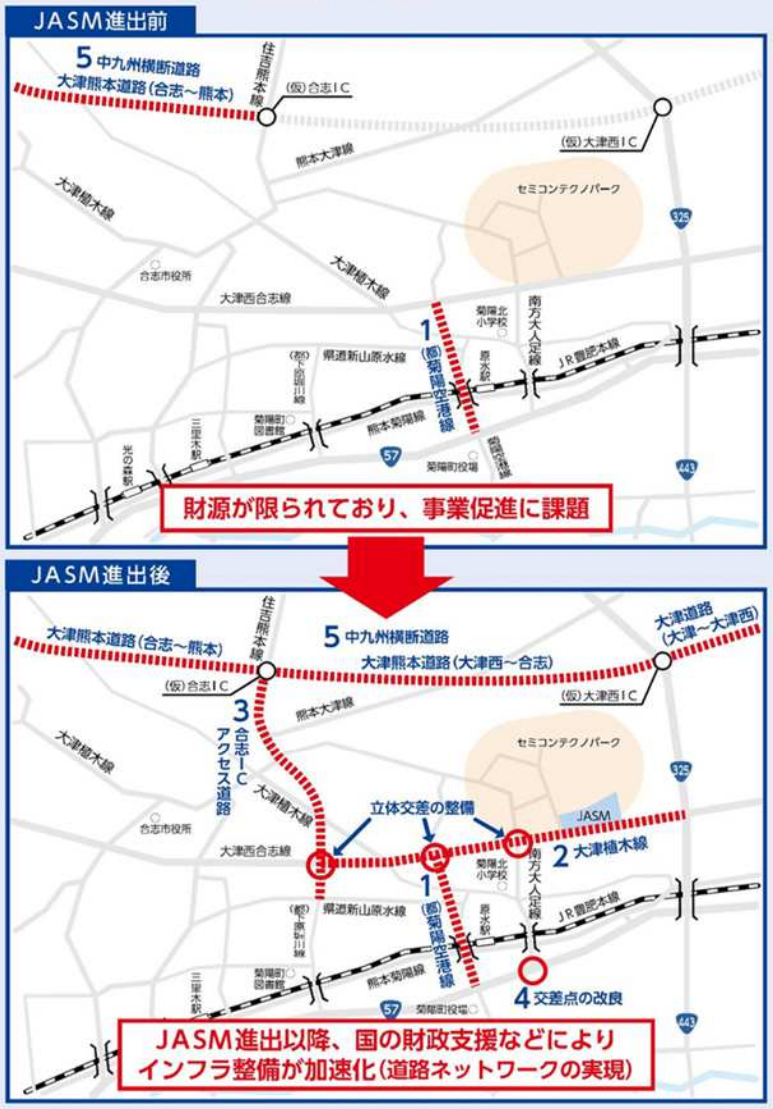
ラピダス
北海道

大規模生産拠点整備プロジェクト ← 選定 ← プロジェクト選定会議

【プロジェクト選定に当たっての視点】
◎半導体など、国策的見地から支援すべき大規模な生産拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること
◎関連インフラを当該地域に一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性（※）があること
［※以下の点で合理的と認められるもの
・周辺地域において基礎的なインフラが整備されている等
・災害リスクによる影響が軽微であると見込まれるエリアへの新規立地である等］
◎雇用機会の創出、地域経済の活性化など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定 ← 支援 ← 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金

JASM進出前後の道路整備の状況



特集 セミコンテクノパーク周辺

加速化する交通渋滞対策

建設課　建設係　☎(232)2115

町では、従来から課題であった交通渋滞に対して、TSMC（JASM）進出により新たに創設された交付金を活用して、国・県と連携しながら過去に例を見ない速さで道路整備などの対策を進めています。これらの道路は、おおむね5年以内に完成する予定です（各道路の詳細は4～5ページをご覧ください）。
また、短期的には、県道大津植木線への車両感知器の設置や通学路危険箇所の対策を行いながら、企業とも連携し、セミコン通勤バスの拡充や、時差出勤・完全フレックスタイム制の導入による通勤時間の分散など、ソフト面の対策も進めています。

従来から課題だった交通渋滞

町では、人口増加や企業進出、商業施設の出店などにより、JASM進出前から交通渋滞が課題としてありました。

そのため、セミコン通勤バスや町内巡回バスなどのソフト面の充実を図りながら、ハード面では、県と連携し菊陽空港線延伸道路の整備を進めてきました。また、国においては、中九州横断道路大津熊本道路の「合志～熊本」間の整備を令和2年度に事業化し、工事に向けた準備を進めていました。

しかしながら、道路整備には多くの財政負担と時間を要するため、限られた予算の中では、事業促進に課題がありました。


セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞

JASM進出により加速化する交通渋滞対策

このような中、令和3年11月にJASMの進出が決定し、町は、令和4年4月に、県立ち合いの下でJASMと工場立地協定を締結しました。

JASMの進出により、町や県、ひいては国全体の経済発展が期待される一方、従来から課題であった交通渋滞のさらなる深刻化が懸念されるため、令和5年6月、町は、福島議長および中村県議の同席の下、合志市と連名で、県に交通渋滞対策の強化を要望しました。

その後、同年8月に、県から国に「半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備への財政支援（1，140億円）」を要望しました。また、同年10月には、首相官邸で行われた「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」で、蒲島県知事が財政支援の要望に関するプレゼンを行いました。

これにより、同年11月に成立した国の補正予算で、国家プロジェクトである半導体などの生産拠点の整備に伴い必要となるインフラ整備を支援するための「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」が新たに創設され、町は、この交付金の対象地域となりました。

このように、従来の予算枠とは別枠で財源が確保されたことから、これまでの常識では考えられない規模とスピードで道路のネットワーク整備が進んでいます。いわば、国家プロジェクトであるJASMの進出により、従来から行っていた交通渋滞対策が加速化している状況です。


合志市と連名で県に交通渋滞対策の強化を要望


蒲島県知事が岸田首相に要望書を手渡した




令和5年10月の官民連携フォーラムで、岸田首相が「必要なインフラ投資に対応する仕組みを創設する」と発言

3 合志ＩＣアクセス道路の整備

JASM進出後に決定

令和10年度一部完成予定

合志ＩＣアクセス道路は、国が整備する中九州横断道路大津熊本道路へのアクセスを強化し、物流や人流を効率化・円滑化するための道路です。道幅25.75㍍の４車線を予定しています。ルートは、県道新山原水線と町道下原堀川線の交差点から北へ進み、県道住吉熊本線に接続する合志ＩＣまでの全長約3.5㌔です。県道住吉熊本線は拡幅し、一部区間をバイパスとして整備する計画としています。



整備後の合志ＩＣアクセス道路のイメージ

4 国道57号と町道南方大人足線の交差点改良

JASM進出後に決定

令和６年度完成予定

国道57号と町道南方大人足線との交差点は、国と町が連携して整備します。

国道57号は、朝の交通渋滞対策として、国が約400㍍の左折専用レーンを整備します。

また、町道南方大人足線は、夕方の交通渋滞対策として、国道57号への右折レーンを１車線から２車線に増設します。



改良後の交差点のイメージ

5 中九州横断道路の整備

JASM進出後に加速化

早期完成目指す

中九州横断道路は、交通渋滞緩和や、半導体関連企業などの産業活動への支援が期待される自動車専用道路です。セミコンテクノパーク周辺では、大津熊本道路と大津道路の整備が進んでいます。

大津熊本道路は、「合志～熊本」と「大津西～合志」の２事業に取り組んでいます。令和２年度に事業化した「合志～熊本」は、令和５年度に一部工事に着手しました。「大津西～合志」は令和４年度に事業化し、測量・調査・設計を行っています。

また、大津道路「大津～大津西」についても、令和６年度に事業化しました。

TOPICS

第３回交通渋滞実態調査を行いました

昨年４月に引き続き、４月22日と23日に、セミコンテクノパーク周辺、菊陽バイパス、光の森周辺などの交通渋滞が発生している交差点20カ所で、町職員51人を動員し、朝夕の通勤時間帯を対象に交通渋滞実態調査を行いました。

今後も継続的に調査を行い、調査結果は県や近隣市町村に情報共有しながら、現在進めている道路整備の効果や課題を評価し、今後の取り組みに活用します。

なお、調査結果は、取りまとめ次第町ホームページに公表します。



各道路の整備計画

1 都市計画道路菊陽空港線の延伸

JASM進出後に加速化

令和８年度完成予定

町内空港周辺を南北に走る菊陽空港線は、JASM工場前を走る県道大津植木線まで延伸し、２車線で整備します。

県が国道57号との交差点から県道新山原水線までの約1,170㍍を、町が県道新山原水線から県道大津植木線までの約680㍍を整備する予定で、令和５年から一部工事に着手しています。



延伸後の菊陽空港線のイメージ

2 県道大津植木線の多車線化

JASM進出後に決定

令和10年度完成予定

JASM工場前を走る県道大津植木線は、交通渋滞対策の基幹となる道路であるとともに、世界有数の半導体企業集積地の玄関口にふさわしいシンボルロードとしても位置付けています。

国道325号の大津町室北にある交差点から合志ＩＣアクセス道路までの約4.7㌔を、道幅34㍍で４車線化する計画です。なお、今後予想される企業の集積や交通渋滞に柔軟に対応できるよう、６車線化も可能な道幅にしています。これに加え、農耕車両などの出入りを考慮し、副道の整備も予定しています。

また、将来的な交通量を視野に入れ、区間内にある町道南方大人足線との交差点には、町道南方大人足線が上を跨ぐ橋を整備します。菊陽空港線との交差点には、県道大津植木線が上を通る立体交差を造る計画をしています。合志ＩＣアクセス道路との交差点にも、県道大津植木線が上を通る立体交差を整備します。



県道大津植木線４車線化のイメージ



町道南方大人足線との立体交差イメージ



菊陽空港線との立体交差イメージ



合志ＩＣアクセス道路との立体交差イメージ

官民連携による交通に関する協議体を立ち上げ

企業が中心となり渋滞対策・交通安全の取り組みを強化します

セミコンテクノパークとその周辺では、新たな工場建設が進んでおり、企業・行政・工事業者による円滑な情報共有と交通安全対策を実施するため、次の団体で構成する新たな協議体を立ち上げました。

8月28日に行われた第１回会議では、各企業の交通渋滞対策や工事業者による交通安全対策、行政によるインフラ整備状況などの情報共有を行い、セミコンテクノパーク内の夜間インフラ調査の実施を決定しました。

今後も、定期的に会議を開催し、工事状況や交通状況の情報共有を図り、関係者間で役割分担を行いながら、渋滞対策や交通安全に関する取り組みを強化していきます。



第１回会議の様子

構成団体

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱、東京エレクトロン九州㈱、ＪＡＳＭ㈱、本田技研工業㈱熊本製作所、工事業者、熊本県、熊本県警、菊陽町、合志市、大津町

※その他、会議のテーマによっては、交通事業者なども含む。

各構成団体の役割

本協議体

- **企業**
  - ・通勤車両の交通量を分析し、通勤経路や通勤時間を見直す
  - ・セミコン周辺道路や照明などの交通インフラ点検
  - ・交通に関する苦情・トラブルなどへの対応　など
- **工事業者**
  - ・工事車両の通行時間帯・通行道路の共有
  - ・交通に関する苦情・トラブルなどへの対応　など
- **行政**
  - ・交通インフラ点検結果に応じた改善・整備
  - ・交通状況に応じた信号制御（熊本県警）
  - ・交通に関する苦情・トラブルなどの共有　など

TOPICS

熊本都市圏の渋滞解消に向けた県とのトップ会談

9月11日、熊本都市圏の渋滞解消に向けた県とのトップ会談を行いました。

県からは「県と各市町で連携して取り組む施策案」の説明があり、町からは「今後の都市基盤整備」を説明し、セミコンテクノパーク周辺の道路整備、駅を中心とした市街地整備、ＪＲ豊肥本線の輸送力強化などについて、情報共有・意見交換を行いました。

木村知事は「熊本都市圏の渋滞解消に向けて一緒に取り組んでいく」と述べました。

吉本町長は「ＪＲ豊肥本線の輸送力強化や、速達性確保・輸送能力増大が期待できるＢＲＴ※整備の検討が必要」と述べました。

引き続き、県とも連携しながら、渋滞解消に向けた取り組みを進めていきます。



※バス高速輸送システム。走行空間、車両、運行管理などにさまざまな工夫を施すことにより、速達性、定時性、輸送力について、従来のバスよりも高度な性能を発揮し、他の交通機関との接続性を高めるなど利用者に高い利便性を提供する次世代のバスシステム。



セミコンテクノパーク周辺の交通渋滞緩和に向けて

企業・行政による新たな渋滞対策

㊐ 商工振興課　☎(232)2165

町では、セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策として、TSMCの立地をきっかけに、国・県と連携しながら過去に例を見ない異次元のスピードで道路整備を進めています。
一方で、ソフト対策も一体的に行っていく必要があるため、企業と行政が連携し、時差出勤などによる交通量の分散や、セミコン通勤バスの利用促進など、交通渋滞緩和に向けた取り組みを進めています。

セミコンテクノパーク内の企業による取り組み

セミコンテクノパーク内の企業間では、「セミコンテクノパーク協議会」を組織し、会員相互の情報共有、連携を図るとともに、周辺の交通渋滞緩和や事故防止のため、さまざまな取り組みを行っています。

主な取り組みとして、車通勤時の推奨・禁止道路を掲載した通勤道路マップを作成し、付近の生活道路などを通行しない対策をしています。

年に数回、通勤道路の実態調査も行い、違反車両への指導を行うとともに、通勤道路マップの見直しを適宜行っています。



企業による通学路見守り活動も行っている

また、通勤車両が同一時間帯に集中しないよう、セミコンテクノパーク周辺企業では、各社において通勤時間を分散させる取り組みを実施しています。

- ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱では、在宅勤務の制度化や任意に就業時間を決められる完全フレックスタイム制を導入したほか、職場ごとにノー残業デーを分散実施。
- 東京エレクトロン九州㈱では、従業員約4千人を対象に、周辺の渋滞のピーク時間を避けた時差出勤を令和5年から実施。
- ＪＡＳＭ㈱では、セミコン通勤バスや自社運営バスの利用を促進し、自家用車通勤を6割以内に抑制。
- 本田技研工業㈱熊本製作所では、従業員2，500人を対象に、任意に就業時間を決められるフレックスタイム制を導入。

これ以外の企業においても、部署単位での時差出勤など、渋滞対策を進めています。

セミコン通勤バス

セミコン通勤バスは、セミコンテクノパーク最寄りのＪＲ原水駅から1日44便運行しており、唯一の公共交通機関として交通渋滞緩和に大きな役割を果たしています。

1日の平均利用者数は、運行当初の90人から徐々に増加し、今では、1，450人となっています。

今後も引き続きセミコン通勤バスの利便性向上を進め、自家用車からの転換に努めていきます。

年々利用者が増加するセミコン通勤バス



年間利用者数（令和６年度は見込み）

詳細はこちら

広報きくよう　2024(令和6)年9月号掲載

取り組み 1 地下水涵養のさらなる促進

取水する必要のある地下水の相当量を涵養

地元農家の皆さんと水田湛水を行っています

菊陽町、熊本市、大津町、関係土地改良区、ＪＡ菊池、ＪＡ熊本市で構成する水循環型営農推進協議会では、白川中流域で、作付けの合間に水を張る水田湛水に取り組んでいます。

にんじんや米・麦・大豆などの転作作物の植え付け前後に田に水を張ることで、地下水涵養を行うもので、湛水期間などに合わせて協力農家へ助成をしています。

また、白川の河川水はミネラルに富んでおり、植え付け前に湛水を行うことで、線虫駆除や連作障害、地力の増進などに効果があり、安全で高品質な農産物が育ちます。

新たに開始する冬季湛水などの効果も見込まれ、今年度の白川中流域での涵養量は、前年度の1.8倍である2,800万トンと、過去最多を見込んでいます。



米の作付け拡大でさらに涵養を推進

７月に、大津町、菊池地域農業協同組合、おおきく土地改良区、馬場楠瀬土地改良区と、白川中流域等水稲作付推進協議会を設立しました。本協議会では、協力農家による米の作付けに対して支援や助成などを行うことで、米の作付け拡大を推進し、地下水涵養や農業振興につなげていきます。

一方で、これまでも、農家の皆さまの協力により水田湛水や水稲作付けなどの取り組みを進めてきました。しかし、涵養できる農地の数には限りがあります。そのため、他の涵養方法の検討が急務です。

町では、今後、県や関係機関と協議を進め、「営農によらない涵養」の実現にも取り組んでいきます。

TOPIC 1 関係機関と連携を強めています

熊本地域における地下水涵養推進に関する協定

JASM・熊本県・菊陽町・水循環型営農推進協議会・くまもと地下水財団



令和５年５月締結。JASMが立地決定の際表明していた地下水取水量の100％以上の涵養について、関係者で取り組むことを確認しました。

白川中流域等における水稲作の推進及び農業振興に関する協定

JASM・菊陽町・大津町・JA・熊本県



本年８月締結。７月に設立された白川中流域等水稲作付推進協議会をはじめ関係者で、企業における白川中流域の米の購入による地下水涵養にも取り組んでいきます。

白川中流域における水田湛水推進に関する協定

菊陽町・熊本市・大津町・水循環型営農推進協議会・熊本県



平成16年、地下水涵養事業開始の協定締結（10年更新）。涵養にも大きな役割を果たす水田湛水などの営農事業を地域農家と関係者が連携して、推進しています。

取り組み 2 地下水取水量の削減

節水や再生利用により取水量を削減

県を中心に、取水する事業者に対して、節水や再生利用などに取り組み、取水量を減らすよう求めていきます。

実際に、ＪＡＳＭ第１工場においては、当初計画で示していた年間取水量430万トンを、310万トンに減らすなど、取り組みが進んでいます。

熊本地域の地下水使用量のうち、最も多くを占めるのは生活用水です。使用される水道は、年間約１億トンで、全体の64.7％となっています。水道の１％の節水で、約100万トンを超える地下水取水量が削減されることとなり、地下水保全に大きな効果があることから、引き続き、生活用水の節水も、啓発していきます。

取り組み 3 他の水源利用の推進

代替水源も活用

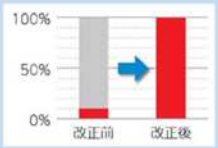
県において、菊池市の亀門ダムを水源とする有明工業水道の未利用水を、半導体関連企業で使用する地下水の代わりとなる水源として活用できないか、調査が進められています。

半導体関連企業の工場内で使用した水の再利用についても、検討を進める予定です。



地下水涵養指針を改正

県が、県地下水保全条例に基づく地下水涵養方針を令和５年９月に改正し、同年10月から適用を開始しました。従来の指針では、取水量の１割を涵養することとなっていましたが、取水量の増加と涵養量のバランスを守るために、今後、新たに事業者が地下水を取水（増量を含む）する場合、同等量である10割の涵養が必要となります。



TOPIC 2 町内企業も取り組みを進めています

ソニー　JASM　富士フイルム

田植えで地下水涵養

６月８日にソニーが、29日にJASMが、７月７日に富士フイルムが、地元農家の協力の下、白川中流域内の水田で田植えを行いました。田植えには、各社員やその家族が参加。稲作により水田に水を張り、地下水涵養につなげることを目的としています。



地元の米を社員食堂で使用

町内の企業では、社員食堂や社員用として、地域の米を購入することで、地下水涵養の取り組みが進んでいます。

引き続き、地元で生産された米の消費促進を進め、白川中流域における地下水涵養と農業の振興を図っていきます。



広報きくよう　2023（令和5）年5月号掲載



第１回多文化共生連絡会議を開催

町では、町内在住の外国人が500人を超え、今後もさらに増加していく見込みです。異なる文化や風習を持つさまざまな外国人が地域で協力し、安全・安心に暮らせるように、第１回多文化共生連絡会議を３月28日に開催しました。

会議には、警察署、消防本部、水道企業団、社会福祉協議会、郵便局と町から外国人の地域生活にかかわりの深い担当者が参加し、情報共有を図りました。

町では、令和５年度から、外国人相談窓口の設置、外国語生活ガイドブックの配布、くらしの日本語教室の開講などを行っていく予定です。

令和５年度から実施します

① 外国人相談窓口の設置

○英語と中国語で対応できるワンストップ窓口を設置
○窓口にオンライン通訳端末を用意

② 外国人生活ガイドブックの配布

○行政手続や地域の生活ルールを案内する英語、中国語繁体字、中国語簡体字の生活ガイドを作成
○緊急時の通報や災害時の対応、公共施設の利用方法や公共交通機関の乗り方など、日常生活に必要な情報も掲載

③ くらしの日本語教室の実施

○外国人を対象とする「くらしの日本語」教室を町の主催講座で実施
○秋には日本人を対象とする「やさしい日本語」教室も実施

町ホームページに多言語生活ガイドブックと外国人相談窓口のバナーを掲載
・多言語生活ガイドブックは、日本語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、英語の4言語
・外国人相談窓口には、英語、中国語対応の職員を配置、その他の言語は、3者間通訳サービスやタブレット端末を使用し対応



※新たな町のスローガンを作成
・背景は町特産のにんじんをイメージ
・農商工のバランスの取れた発展（上向きの矢印で表現）